



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東
 コード番号 3600 URL http://www.fjx.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)山本 和良 (TEL)075(463)8111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,683	2.9	65	334.2	76	144.4	46	△43.8
27年3月期第1四半期	1,635	△0.4	15	94.2	31	219.7	82	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 177百万円(199.7%) 27年3月期第1四半期 59百万円(△76.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.70	—
27年3月期第1四半期	11.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,859	9,660	74.3
27年3月期	11,564	9,580	75.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,813百万円 27年3月期 8,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,439	2.6	31	—	53	398.0	11	△90.5	1.72
通期	7,292	8.4	88	—	112	—	6	△91.0	0.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)―、除外 一社(社名)―
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	7,340,465株	27年3月期	7,340,465株
28年3月期1Q	453,351株	27年3月期	452,840株
28年3月期1Q	6,887,505株	27年3月期1Q	6,888,994株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(追記事項)に関する事項	P. 4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和政策の継続などにより、引き続き緩やかな回復傾向にありますが、昨年の消費税増税や輸入品を中心とした物価上昇もあって、消費者の節約志向は依然として強く、一部に訪日外国人による消費の下支えはあるものの、個人消費にはばらつきが見られます。

ファッションアパレル業界におきましても、一部に訪日外国人による消費効果が見られるものの、全体の衣料品消費は低調で、その生産は国内外ともに慎重で抑制傾向が続き、縫い糸市場は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,683百万円（前年同期比2.9%増）と前年同期を上回りましたが、これは、昨年4月以降に消費税増税前の駆け込み受注の反動があったことや、今夏に予定している工業用縫い糸の販売価格改定に伴う前倒し受注などによるものです。

一方利益面につきましては、海外人件費は引き続き上昇傾向にありますが、売上高の増加に加え、販管費の削減などもあって、営業利益は65百万円（前年同期比334.2%増）、経常利益は76百万円（前年同期比144.4%増）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期には中国子会社の移転に伴う受取補償金を特別利益に計上しましたが、当第1四半期連結累計期間はその計上がないこともあり、46百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりです。

日本

当四半期における国内個人消費は、引き続き円安や株高を背景に、高所得者や訪日外国人による消費増など、プラス要因も見られたものの、輸入品や日用品の物価上昇傾向により、節約志向も強まる傾向にあり、国内消費にはばらつきが見られます。日本向け衣料品の生産も全体としては慎重で抑制傾向が続いているほか、趣味の分野である手芸関連の消費も低調で、国内市況は回復傾向が見られません。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第1四半期累計期間には、当社の平成27年4月から6月まで、国内子会社は平成27年2月から4月までの業績が連結されているため、当四半期における経済情勢や市況の影響は、各社ごとに若干相違があるものの、国内収益回復のための各社の諸策は徐々に成果も出始めております。

また、昨年4月以降には、消費税増税前の駆け込み受注の反動があったことや、今夏に予定している工業用縫い糸の販売価格改定に伴う前倒し受注などもあり、当セグメントの売上高は1,342百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

一方利益面につきましては、原材料価格の高止まりや国内の生産減少が製造コストを圧迫していますが、売上高の増加と販管費の削減により、セグメント損失は2百万円（前年同期は14百万円の損失）と損失幅はわずかながら縮小しました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第1四半期連結累計期間には、平成27年1月から3月までの業績が連結されております。

当四半期における日本向け衣料品の生産は、上述の通り慎重で抑制傾向が続いている上に、中国から東南アジア諸国への分散傾向が続き、タイおよびベトナムの子会社では販売も増加傾向にありますが、当セグメントにおいて販売比率が最も高い中国においては、受注の減少や競争の激化で厳しい状況が続いております。

これらの結果、当セグメントの売上高は340百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

一方、利益面につきましては、中国子会社の売上高の減少に加えて、原材料価格の高止まりや海外人件費の上昇傾向、アジア事業における先行経費負担等のマイナス要因もありますが、前年同期の中国子会社の移転に伴う一過性の費用負担がなくなったことなどにより、当セグメントの営業利益は43百万円（前年同期比124.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて295百万円増加し、11,859百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の減少185百万円、たな卸資産の増加122百万円、有形固定資産の増加228百万円、投資その他の資産の増加90百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて215百万円増加し、2,198百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加163百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて80百万円増加し、9,660百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少39百万円、その他有価証券評価差額金の増加98百万円、非支配株主持分の増加19百万円などがありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期連結業績につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,348,176	2,163,154
受取手形及び売掛金	1,661,199	1,665,303
電子記録債権	31,850	48,627
たな卸資産	3,257,148	3,379,975
その他	125,530	133,153
貸倒引当金	△9,793	△7,788
流動資産合計	7,414,110	7,382,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,491,063	1,723,190
その他(純額)	828,383	824,508
有形固定資産合計	2,319,446	2,547,698
無形固定資産		
その他	299,752	307,720
無形固定資産合計	299,752	307,720
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,535,077	1,625,805
貸倒引当金	△4,223	△4,253
投資その他の資産合計	1,530,854	1,621,552
固定資産合計	4,150,053	4,476,972
資産合計	11,564,163	11,859,398
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,691	681,938
未払法人税等	187,856	117,349
賞与引当金	61,569	25,464
その他	328,054	446,688
流動負債合計	1,096,172	1,271,440
固定負債		
長期借入金	255,057	255,450
退職給付に係る負債	77,973	79,713
役員退職慰労引当金	194,949	183,954
資産除去債務	20,474	20,492
その他	339,107	387,786
固定負債合計	887,561	927,396
負債合計	1,983,734	2,198,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,207,917	6,167,970
自己株式	△107,562	△107,775
株主資本合計	7,781,693	7,741,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367,051	465,299
為替換算調整勘定	685,262	681,253
退職給付に係る調整累計額	△81,196	△74,618
その他の包括利益累計額合計	971,116	1,071,934
非支配株主持分	827,618	847,092
純資産合計	9,580,429	9,660,561
負債純資産合計	11,564,163	11,859,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,635,056	1,683,147
売上原価	1,124,985	1,157,779
売上総利益	510,071	525,367
販売費及び一般管理費	494,908	459,523
営業利益	15,162	65,844
営業外収益		
受取利息	1,388	1,218
受取配当金	10,316	15,807
為替差益	5,124	—
その他	6,624	9,290
営業外収益合計	23,453	26,316
営業外費用		
支払利息	4,979	2,962
為替差損	—	7,408
その他	2,155	4,865
営業外費用合計	7,135	15,235
経常利益	31,481	76,925
特別利益		
受取補償金	83,550	—
移転損失引当金戻入額	18,381	—
特別利益合計	101,931	—
税金等調整前四半期純利益	133,412	76,925
法人税、住民税及び事業税	5,683	4,966
過年度法人税等戻入額	△40,077	—
法人税等調整額	45,947	6,469
法人税等合計	11,553	11,435
四半期純利益	121,858	65,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,700	19,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,157	46,148

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	121,858	65,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,789	98,248
為替換算調整勘定	△84,022	7,551
退職給付に係る調整額	25,308	6,578
その他の包括利益合計	△62,504	112,378
四半期包括利益	59,354	177,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,613	146,966
非支配株主に係る四半期包括利益	23,741	30,902

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,289,460	345,595	1,635,056	—	1,635,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,262	186,807	269,069	△269,069	—
計	1,371,722	532,402	1,904,125	△269,069	1,635,056
セグメント利益又は損失(△)	△14,159	19,584	5,425	9,737	15,162

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額9,737千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,342,718	340,429	1,683,147	—	1,683,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,624	166,253	252,878	△252,878	—
計	1,429,342	506,683	1,936,026	△252,878	1,683,147
セグメント利益又は損失(△)	△2,975	43,994	41,019	24,825	65,844

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額24,825千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。